

4 地方公共団体等のイノベーション関連の支援策

イノベーションの創出については、地方公共団体等でも様々な取組が行われているため、今回、地方公共団体等の取組のうち、技術革新及び事業化に関する支援策を、地方公共団体等の推薦等により把握し、図表4-4のとおり、整理した。整理した支援策は、技術革新及び事業化に関するもの17支援策、技術革新に関するもの6支援策、事業化に関するもの2支援策の計25支援策である。

図表4-4 地方公共団体等のイノベーション関連の支援策

支援策名 (実施機関)	支援策の概要	定量的な 主な実績	技術 革新	事業化
山形大学国際 事業化研究セ ンターの取組 (山形大学国 際事業化研究 センター)	<p>※ 新産業の創出及び既存産業の価値向上を目指し、研究者の魅力的な研究シーズ発掘・育成と地域産業界のイノベーション支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の金融機関職員を対象とし、実践的なスキル向上を図る研修を開催し、産学金連携コーディネータ(CD)を認定。CDは企業の日常的相談に応じるとともに、山形大学産学金連携プラットフォーム(PF)(中小企業庁「地域プラットフォーム」認定)による地域企業の課題抽出、学内外の専門家とのマッチングを実施 ・ 教員・グループが行う研究テーマ(事業化が期待できるテーマ等)について無償又は有償(年間1万円/㎡)で研究スペースの提供等による支援を実施 ・ 職務経験豊富な企業退職者、企業の幹部候補又は現場リーダーを対象とした収益性改善を指導できるシニアインストラクター養成スクールを開校。修了後、シニアインストラクターとして地域の雇用拡大、所得向上等を目指し、実際の企業の収益改善を支援 	<p>※ CD認定者数:331人(平成19年度から27年度まで)、PFに基づく課題対応件数:4,060件(平成25年度から27年度まで)</p> <p>※ 研究者10人(13テーマ)に対して研究スペースの提供等による支援を実施(平成27年度)。うち2人の研究者が国のプロジェクトに採択、事業化検討中</p> <p>※ シニアインストラクター養成スクール修了生:86人(平成23年度から27年度まで)、延べ34社に派遣(平成24年度から27年度まで)</p>	○	○
産学イノベ ーションセン ターの取組(会 津大学)	<p>※ 共同研究 企業等と会津大学が共通のテーマについて研究を行う制度。同大学において、共同研究員や研究費を受け入れて実施</p> <p>※ 起業支援 会津大学の研究成果等を活用して起業したベンチャー起業に対し、申請を受けた上で、「会津大学発ベンチャー」の称号を授与(平成27年11月現在15社に授与)。称号を受けた者に対し、起業支援に関する様々な情報を提供するとともに、センターの研究開発室について、使用料を減免して提供</p> <p>※ センター専任教員による支援 センター専任教員が、経営戦略の相談、事業計画書の作成支援、税理士等の専門家の紹介等、事業活</p>	<p>※ 共同研究により、民間事業者1社が製品化のめどが立つ段階に至る(平成27年度)。</p>	○	○

	<p>動に関する支援を実施</p> <p>※ マッチング活動 会津大学が有する研究成果や特許等について、企業関係者等を対象とした産学官連携イベントに出展</p>			
先端産業創造プロジェクト（埼玉県）	<p>※ 5分野（ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙）の研究テーマについて、実用化・製品化に取り組む企業・大学等を対象に、以下のとおり、支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術支援 国立研究開発法人産業技術総合研究所及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と技術面で連携して支援 ・ 開発資金の支援 100億円規模の「産業振興・雇用機会創出基金」を造成し、開発資金を助成 ・ 金融支援 県内金融機関の協力により、成果の得られた開発テーマの事業化や工場立地等を支援 ・ 先端産業の集積 誘致候補エリアを選定し、先端産業を集積 	<p>※ 平成26年度から開始。参入企業100社の数値目標に対し、参加実績は215社（平成26年度）</p>	○	○
ものづくりトータルサポート事業（東京都北区）	<p>※ ものづくり企業支援サイト 区内中小企業の対外PRとWEB上でのマッチングを目的とした区による無料サイト</p> <p>※ コーディネータによる支援 コーディネータが企業を個別に訪問し、技術課題へのアドバイスや商談会・展示会の出展の提案等の販路開拓支援を実施</p> <p>※ 経費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学連携研究開発支援事業助成金 中小企業が、大学等の有する研究成果や技術等を活用して技術開発や研究を行う際に要する経費に対し補助（上限200万円） ・ 依頼試験等補助金 企業の製品開発等に係る課題の解決又は技術革新を図るために試験研究機関において機器利用、依頼試験、検査等を行う際に要する経費に対し補助（上限10万円） 	-	○	○
モノづくりクラスター形成促進事業（東京都荒川区）	<p>※ 技術経営、新商品・新事業創出、後継者育成等を専門分野としたコーディネータが、会員登録の申込みがあった企業にヒアリングを実施し、企業の熱意や体制（イベント等に積極的に参加できるか。）を判断して会員登録の可否を決定 コーディネータは、会員企業を訪問して相談を受け付け、以下の支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営診断、課題分析、問題抽出、到達目標の設定等のコンサルティング ・ 各種補助制度の紹介、関係機関・企業への顔つなぎ <p>※ 人材育成の必要性を感じたコーディネータの提案によって、若手経営者又は経営候補者を対象に、荒川区が同事業の分科会（あすめし会・第2あすめし会）を設置（注） 同分科会では、月1回、企業訪問、工場見学、定</p>	<p>※ 17件の製品を開発、売上高約2億6,000万円（平成18年度から27年度まで）</p> <p>※ 本事業の登録企業が、国、東京都、荒川区等が実施している補助事業に応募し、延べ246件が採択（平成</p>	○	○

	<p>例会等を実施し、新事業の展開に向けた経営手法を教示</p> <p>(注) 「あすめし会」は平成24年度、「第2あすめし会」は28年度から自主運営に移行。荒川区は新たに女性の若手経営者又は経営候補者を対象とした「第3あすめし会」を設立</p>	27年2月末時点)		
次世代イノベーション創出プロジェクト2020(東京都)	<p>※ 都内の中小企業が他企業・大学・公設研究試験機関等と連携して行う技術・製品開発に係る経費の一部を助成(上限8,000万円)。連携コーディネータは、事業の進捗状況に合わせて、経営・技術支援、販路開拓支援等を行い、開発から実用化までを支援</p> <p>※ 中小企業が「健康・スポーツ」、「医療・福祉」、「環境・エネルギー」、「危機管理」の産業分野への参入を検討する際の指針となるように、分野ごとの都市課題と技術・製品開発動向を示した「イノベーションマップ」を策定</p>	<p>※ 申請:131件、採択:15件(平成27年度)</p>	○	○
しずおか未来型産業創出支援事業(静岡県、公益財団法人静岡県産業振興財団)	<p>※ ワンストップサービス機能強化事業 起業相談に応じる相談窓口の充実やホームページによる一元的な情報発信によるワンストップサービスの提供等を実施</p> <p>※ 新事業開拓マーケティング支援事業 展示会への出展方法に係る集合研修、事前・当日・事後の指導の実施や、首都圏等の展示会に静岡県ブースとして共同出展すること等により販路開拓の支援を実施</p> <p>※ インキュベータ総合支援事業 県内の公的インキュベータ施設に入居する企業の事業化を支援するため、静岡県産業振興財団のインキュベータマネージャー等が施設入居企業を巡回。技術開発や経営状況等に関する各企業の課題等を把握し、各種支援施策の情報提供や専門家の派遣、指導・助言を行うなどの総合的な支援を実施</p>	<p>※ 支援を受けたベンチャー企業等の新商品・新サービスの事業化件数:21件(平成19年度から26年度まで)</p>	○	○
静岡市循環型社会対応新産業創出推進事業(静岡市)	<p>※ 新産業開発振興機構内に設置された「駿河湾地域事業化プロジェクト」に対し、以下のとおり、補助金を交付(交付対象事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業の創出のための新たな商品又はサービスの開発に関する調査研究事業 ・ 調査研究事業の成果として生じる知的財産権の取得に関する事業 ・ 上記の事業において生じる成果を活用した新産業の創出の推進に関する事業 ・ 上記のほか、市長が適当と認めるもの(補助金の限度額)1,000万円 	<p>※ 事業化件数:11件(平成19年度から26年度まで)</p>	○	○
「ベンチャー企業目利き委員会」の取組(公益財団法人京都高度技術研究所)	<p>※ 経営者や学識経験者等で構成された「京都市ベンチャー企業目利き委員会」が、ベンチャー企業等の事業プランの内容とその技術力や将来性等を総合的に審査。事業の成立可能性が高い事業プランをAランクに認定し、認定事業には以下の支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネータによる事業展開に係る各種情報提供 ・ 無料専門家派遣 <p>各種専門家の派遣について、1企業につき年度中</p>	<p>※ 株式上場を果たした企業2社(平成18年4月から28年6月まで)</p> <p>※ 個人、有限会社から株式会社へと</p>	○	○

	<p>最大 5 回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金（京都市事業） 京都市内での事業所を新增設する事業に対し、①新たに取得した固定資産（土地を除く。）に係る固定資産税及び都市計画税相当額 5 年分（限度額 6 億円）、②埋蔵文化財発掘調査を実施する場合に当該調査に要した経費相当額（限度額 5,000 万円） ・ 各種助成制度 研究開発、新市場や事業展開の可能性調査、展示会出展、企業ブランド力強化等に関する助成制度 ・ 京都市内公的インキュベーション施設賃料助成制度（京都市事業） 京都市内の公的インキュベーション施設（京大桂ベンチャープラザ、クリエイション・コア 京都御車）への入居に対する賃料補助 ・ 金融機関向けビジネスプラン発表会 金融機関やベンチャー・キャピタルを一堂に集め、新商品の開発や事業展開に必要な資金調達や人的ネットワーク形成のためのビジネスプラン発表会を開催 <p>等</p>	<p>組織を拡大した企業 8 社（平成 21 年から 27 年まで）</p>		
<p>オスカー認定制度（公益財団法人京都高度技術研究所）</p>	<p>※ 優れた技術や製品、サービスを持つ中小企業から、新商品の開発や経営管理の効率化、積極的な販路拡大を通じて経営革新を図る際の事業計画「パワーアッププラン」を募集。オスカー認定審査委員会が審査を実施し、企業価値の向上により持続的に成長することが期待される中小企業を認定する制度。認定企業に対する主な支援は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任コーディネータによるアドバイスやマッチング支援 ・ 首都圏等の販路開拓・技術マッチング支援 ・ 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金（京都市事業） 京都市内での事業所を新增設する事業に対し、①新たに取得した固定資産（土地を除く。）に係る固定資産税及び都市計画税相当額 5 年分（限度額 6 億円）、②埋蔵文化財発掘調査を実施する場合に当該調査に要した経費相当額（限度額 5,000 万円） ・ 無料専門家派遣制度 各種専門家の派遣について、1 企業につき年度中最大 5 回 ・ 各種助成制度 研究開発、新市場や事業展開の可能性調査、展示会出展、企業ブランド力強化等に関する助成制度 ・ 認定ロゴマークの使用 ・ 京都市内公的インキュベーション施設賃料助成制度（京都市事業） 京都市内の公的インキュベーション施設（京大桂ベンチャープラザ、クリエイション・コア 	<p>-</p>	<p>○</p>	<p>○</p>

	京都御車) への入居に対する賃料補助 等			
元気企業支援事業(京都府 亀岡市)	<p>※ 以下のとおり、中小企業が行う取組に必要な経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新製品・新技術開発事業 新製品・新技術の開発や研究を行う事業に対し、経費を補助(限度額 単独:100万円、共同:150万円) ・ 販路開拓事業 展示会等の出展費や試作品及びサンプル品の作成費に対し、経費を補助(限度額:30万円、海外出展は50万円) 	-	○	○
ライフイノベーション創出支援事業(京都市)	<p>※ 医工薬産学公連携支援事業 京都市ライフイノベーション創出支援センター等を設置し、コーディネーターを常駐させ、研究・技術の事業化、販路開拓支援等を実施</p> <p>※ 京都発革新的医療技術研究開発助成事業 京都市内に事業所を有する中小・ベンチャー企業等を対象に医療分野の新技術の開発と新産業の創出を支援するために助成を行う事業(対象事業) 新たな医療機器・医用材料、医薬品・診断薬・ケミカルグローブ等、健康・介護・リハビリ分野の開発につながる革新的な医療技術に関する研究(助成金額) 上限100万円</p>	<p>※ 医工薬産学公連携支援事業により21社が企業立地(平成25年度から26年度まで)</p>	○	○
ものづくりビジネスセンター大阪の設置・運営(大阪府)	<p>※ ものづくり技術革新の支援 環境・新素材等の成長有望分野における府内ものづくり中小企業の技術開発を支援(ものづくりイノベーション支援プロジェクト認定・助成金)</p> <p>※ ものづくり中小企業等の知的財産戦略の支援 従来の相談では対応できない案件を、府、大阪発明協会、弁理士・弁護士及び大阪府立技術総合研究所が連携したサポート体制を作り、必要なアドバイスを実施し府内中小企業の知財戦略の実践へのフォローを実施</p>	<p>※ ものづくりイノベーション支援プロジェクト認定件数:9件、助成金交付件数:8件(平成27年度)</p>	○	○
グローバルイノベーション創出支援事業(大阪市)	<p>※ グランフロント大阪「ナレッジキャピタル」に「大阪イノベーションハブ」を開設し、以下のプログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業家やエンジニア、大企業、ベンチャーキャピタル等多様な人材が交流できる場の提供 ・ グローバルな事業の創出につながるプログラムの実施(注) ・ 起業家を海外のイノベーション先進地域に派遣 ・ 国際イノベーション会議の開催 <p>(注) 代表的なプログラム: アイデアソン・ハッカソン、ピッチイベント、大企業とのオープンイノベーションイベント等</p>	<p>※ ハッカソン等のプログラム件数:191件、グローバル展開が見込まれるプロジェクト創出支援件数:53件(平成27年度)</p>	○	○
兵庫県COEプログラム推進事業(兵庫県)	<p>※ 産学官が連携した予備的、準備的な研究プロジェクトについて、国等のプロジェクトへの本格的な研究開発へ移行させるため、以下の区分による研究に対する必要経費の補助を行うもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ F/S調査ステージ研究 	<p>※ 事業が終了した研究プロジェクト130件のうち、国の競</p>	○	○

	<p>産学官連携による共同研究体制を構築するとともに、先行技術や市場調査、予備的実験を中心とした準備的な段階の研究調査（補助額：10万円から100万円まで、補助期間：1年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応用ステージ研究 国や企業の大型研究プロジェクト等を活用した本格的な研究・試作開発への移行が期待される産学官連携による応用研究段階の研究（補助額：10万円から1,000万円まで、補助期間：原則1年間（最大2年間）） <p>※ 兵庫県は、事業終了後、次の研究開発段階である国の競争的資金制度に基づく研究プロジェクトや実用化・商品化につなげる観点から、採択後は、中間評価・事後評価を行い、結果を受託者に通知</p>	<p>競争的資金等 を獲得して 新たなプロ ジェクトへ 移行したも のが56件 (43.1%)、 商品化・実用 化に到達し たものが23 件(17.7%) (平成15年 度から25年 度まで)</p>		
「農」イノベーションひょうご推進協議会の取組（兵庫県）	<p>※ 「農」イノベーションひょうご推進協議会は、農林水産物の新たな価値創造に関心を持つ農林水産業者や様々な分野の企業、大学等の会員を対象として、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひょうごの「農」素材発掘セミナー 多様な分野の商品開発担当者等に対し、新たな商品開発等を支援するセミナーを開催 ・ フードバリュー創造セミナー 最先端の生産・加工技術や「食」や「農」をめぐる世界的な動向等を学び、新たなイノベーションの創出を支援するセミナーを開催 ・ 企業経営者と語る交流会 法人経営等を行う農林漁業者を対象に、食品企業等の経営者を招いて、企業経営のノウハウや企業ニーズを学ぶ交流会を開催 ・ テーマ別勉強会 会員が連携して県産農林水産物の新たな価値創造を進めるための勉強会を開催 ・ 研究開発プロジェクト支援 会員で構成される共同研究チームによる新技術等を開発するための調査研究活動に対して補助（上限：①先導的研究枠（予備的実験）100万円/課題、②実用化研究枠300万円/課題） 	-	○	○
ワクワク商品開発支援事業～トリ・オープン・イノベーション～（鳥取県）	<p>※ 全国の生活者が持つ多様なアイデア・視点を取り入れながら商品開発に取り組もうとする県内中小企業を、アイデア創出の面等から支援する事業。具体には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業に参加した企業が新商品開発等につながるテーマを設定し、全国の生活者からアイデアを募るための専用コミュニティサイト「とっとり」上で、全国の生活者からアイデア募集を実施 ・ 各社が、実際の商品開発を目指して、ワクワクする新商品等のコンセプトを策定 ・ 生活者との共創から生まれた商品の開発に向け、参加各社が取組 ・ 開発された商品について記者発表等によって情報発信 	<p>※ 参加企業のうち、3社の新商品が完成（平成26年度から27年度まで）。1社は大手企業の販路開拓にも成功（平成26年度）</p> <p>※ 「とっとり」には全国から3,100件以上のアイデアの投稿あり（平成</p>	○	○

		26年度から 27年度まで)		
イノベーション創出研究支援事業（北海道）	<ul style="list-style-type: none"> ※ 基礎的・先導的な研究開発を対象とした「スタートアップ研究補助金（補助金額 200 万円以内）」 ※ 産学連携共同研究の成果を活用して実用化を目指す研究開発を対象とした「発展・橋渡し研究補助金（同 400 万円以内）」 	※ 民間事業者 1 社が商品化に成功し、平成 25 年 4 月に上市	○	-
“がたまる”アイデアソン & ハッカソン（新潟市）	<ul style="list-style-type: none"> ※ 企業における新事業創出手法として幅広く実施。グループ形式でのアイデア出しから、アプリケーション開発までの作業とプレゼンテーションを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ アイデアソン アイデアとマラソンを合わせた造語。テーマを定めた上でチームごとにアイデアを出し合い、それをまとめていく形式のセミナーを実施 ・ ハッカソン アプリ開発、プレゼンテーション、表彰式を実施 	-	○	-
新製品・新技術開発支援事業（公益財団法人大田区産業振興協会）	<ul style="list-style-type: none"> ※ 中小企業に以下の区分で研究開発費を助成（上限 500 万円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発ステップアップ助成（新製品・新技術の開発であり、試作開発までの取組等に助成） ・ 実用化製品化助成（試作開発が終わり、実用化に向けた取組等に助成） 	※ 製品化後の販売 助成件数 24 件中 14 件（平成 23 年度）、助成件数 18 件中 3 件（平成 24 年度）	○	-
新産業創出事業費補助金（成長産業創出支援事業）（静岡県浜松市）	<ul style="list-style-type: none"> ※ 事業化を見込むことができる新技術・新製品開発等の事業に対する開発経費補助（交付対象） <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に住所又は主たる事務所を有する個人又は中小企業者（補助金の限度額） ・ 研究開発補助金：1 件当たり 50 万円から 500 万円まで（平成 27 年度から） ・ 製品開発補助金：1 件当たり 150 万円から 1,000 万円まで（平成 24 年度から） 	※ 売上金額 6 億 5,000 万円強、新規雇用者 22 人（平成 24 年度から 25 年度まで）	○	-
「けいはんなオープンイノベーション拠点整備推進のための事業スキーム」等に基づく事業（京都府ほか）	<ul style="list-style-type: none"> ※ 旧「私のしごと館」を再生し、先端的な研究開発等を推進するオープンイノベーション拠点となる「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」として平成 27 年度から本格稼働。大学・企業等の共同研究プロジェクトには低廉な利用料を適用するほか、各種の資金支援や専門人材によるサポートあり。 	-	○	-
播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づく事業（兵庫県姫路市）	<ul style="list-style-type: none"> ※ ものづくり分野における科学技術基盤の活用・技術習得をテーマとした講習・実習、セミナーについて、次のとおり、播磨圏域企業に対して実施することで、新製品・新技術の開発につなげる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射光分析実習 ・ 放射光微細加工実習 ・ スーパーコンピュータ活用実習 	-	○	-

	<ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーションセミナー ※ 大学のインキュベーションセンター等における企業と大学との共同研究を支援 ・ インキュベーションセンター等活用促進事業 			
新たな公共プロジェクト (東京都文京区)	<ul style="list-style-type: none"> ※ プロジェクト支援制度 「文京区の地域課題解決への貢献が大きく、事業として自立的・継続的に展開していく可能性が高い」と判断されたプロジェクトに対して、プロジェクト支援として、パートナー事業者（各プログラムの講師やプロジェクト支援のメンターを担当する起業分野等の専門家）による助言や支援金の交付等により事業構築を総合的に支援 	-	-	○
「知恵創出 “目の輝き”」企業認定（地方独立行政法人京都市産業技術研究所）	<ul style="list-style-type: none"> ※ 地方独立行政法人京都市産業技術研究所が技術支援等を行い、知恵産業をキーワードにした新技術・新商品開発等により事業化に結び付いた企業等を「知恵創出 “目の輝き”」として認定する制度。認定企業に対する主な支援は以下のとおり ・ 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金 京都市内での事業所を新增設する事業に対し、①新たに取得した固定資産（土地を除く。）に係る固定資産税及び都市計画税相当額 5 年分（限度額 6 億円）、②埋蔵文化財発掘調査を実施する場合に当該調査に要した経費相当額（限度額 5,000 万円） ・ 首都圏販路開拓支援事業 首都圏における展示会出展支援、来場企業の事前開拓、展示会場でのマッチングサポート 	-	-	○

(注) 1 当省の調査結果による。
2 「定量的な主な実績」欄の「-」は、平成 28 年 7 月現在、定量的な実績が不明又は発現していないことを示している。「技術革新」及び「事業化」欄の「○」は支援策が同区分に該当すること、「-」は支援策が同区分に該当しないことを示している。